

関東つくば銀行

調査情報

2006年1月号 9

茨城県内企業経営動向調査

調査実施時点	2005年12月
調査対象期間	2005年10月～12月 2006年1～3月、4～6月見通し
調査の方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	弊社取引先茨城県内企業 981社
回答企業数	442社

つくばエクスプレスに関する調査 ～その2～

目次

茨城県内企業経営動向調査（2005年12月）

1. 概況	1
2. 項目別総括表	2
3. 業種別景況天気図	3
4. 業種別動向と見通し	
(1) 自社業況判断D I	5
(2) 売上・生産D I、受注D I	6
(3) 在庫D I	6
(4) 販売価格D I、仕入価格D I	7
(5) 取引条件（受取(回収)D I、支払D I）	7
(6) 経常利益D I	8
(7) 金融（資金繰りD I、長期・短期借入難易D I）	8
(8) 雇用D I	9
(9) 設備投資	10
(10) 経営上の問題点	12
5. 地域別の状況	13
つくばエクスプレスに関する調査 ～その2～	15

茨城県内企業経営動向調査(2005年12月)

1.概況

(1) 2005年10～12月実績

全産業の景況天気図は「薄曇り」。D Iのほとんどの項目が前回調査実績より改善。

景況天気図(売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値)で表した茨城県内企業の景況感は、全産業は「薄曇り」で前回調査実績(2005年7～9月)の「曇り」から一段階改善した。平均値は0で前回調査実績より7ポイント改善した。

また、地域別の景況天気図は、県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域は「薄曇り」、県央地域は「曇り」となった。特に、県南、県西地域は「曇り」から「薄曇り」に改善している。

自社業況判断D Iは、全産業は6.3で前回調査実績に比べ10.2ポイント改善した。製造業、非製造業ともに前回調査実績より改善し「好転」超となった。

売上生産D I、受注D Iは前回調査実績より改善し、販売価格D I、仕入れ価格D Iは前回調査実績にほぼ横ばいであったが、支払い条件D Iは前回調査実績よりも悪化した。

設備投資を実施した企業の割合は30.4%で、前回調査実績にほぼ横ばいである。目的は前回調査実績同様「現有設備の維持更新」が最も多いが、「品質の向上」が前回調査よりも増加しており、前向きな設備投資が行われ始めたことがうかがえる。

(2) 2006年1～3月、4～6月見通し

景況天気図は、全産業で先行き2期とも「薄曇り」で推移する見通しである。

自社業況判断D Iは、全産業で先行き2期とも「好転」超で推移する見通しである。

売上・生産D I、受注D Iは、全産業で先行き2期とも「増加」超で推移する見通しである。

設備投資の計画がある企業の割合は、期が進むにつれ今回調査実績よりも減少する見通しである。

(3) 調査企業

回答企業 ... 442社(製造業128社、非製造業314社)

所在地域 ... 県南186社(42.1%)、県西116社(26.2%)、鹿行32社(7.2%)、県央37社(8.4%)、県北67社(15.2%)

県南・県西地域の企業で68.3%を占める

(4) D I (ディフュージョン・インデックス) の算出

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した(もしくはする見通し)と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

2.項目別総括表

		前々回調査実績 2005/4～6	前回調査実績 2005/7～9	今回調査実績 2005/10～12	2006/1～3 見通し	2006/4～6 見通し
1	自社業況判断	1.8	3.9	6.3	7.1	13.3
2	売上・生産	3.5	2.6	5.8	8.3	11.4
	受注	8.4	4.1	16.1	12.1	8.6
3	在庫	16.4	17.0	12.0	2.7	0.5
4	販売価格	7.6	10.5	10.0	5.9	5.0
	仕入価格	36.7	33.1	32.7	25.5	19.7
5	受取(回収)条件	5.9	6.4	5.2	4.7	3.7
	支払条件	0.3	1.0	0.3	1.6	1.3
6	経常利益	16.6	11.8	4.0	0.8	3.0
7	資金繰り	2.8	7.3	3.2	3.7	1.8
	長期借入難易	1.5	2.5	5.1	1.7	1.7
	短期借入難易	0.0	0.3	5.4	2.9	1.7
8	雇用	1.8	7.5	6.0	11.5	7.1

前年同期比較によるD I

9	設備投資	27.6%	30.6%	30.4%	25.7%	26.7%
10	経営上の問題点	2005/10～12調査 第1位：売上・生産の停滞減少				

設備投資の2006年1～3月、4～6月は計画

自社業況判断D Iは6.3と前回調査実績に比べ10.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

売上・生産D Iは5.8と前回調査実績に比べ8.4ポイント「減少」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

受注D Iは16.1と同20.2ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。

在庫D Iは12.0と前回調査実績に比べ5.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。

価格動向では、販売価格D Iは10.0と前回調査実績にほぼ横ばい、仕入価格D Iは32.7と前回調査実績にほぼ横ばいである。

取引条件では、受取(回収)条件D Iは5.2と前回調査実績に比べ1.2ポイント「悪化」超幅が縮小、支払条件D Iは0.3と前回調査実績に比べ1.3ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。

経常利益D Iは4.0と前回調査実績に比べ7.8ポイント「減少」超幅が縮小した。

金融面は、資金繰りD Iは3.2と前回調査実績に比べ4.1ポイント「悪化」超幅が縮小、長期借入難易D Iは5.1と同2.6ポイント「容易」超幅が拡大し、短期借入難易D Iは5.4と同5.1ポイント「容易」超幅が拡大した。

雇用D Iは6.0と前回調査実績に比べ1.5ポイント「不足」超幅が縮小した。

設備投資を実施した企業の割合は30.4%と前回調査実績にほぼ横ばいである。

経営上の問題点は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

3. 業種別景況天気図

(1) 業種別景況天気図 [(売上・生産)・経常利益・資金繰り D I の平均値]

	全 産 業	製 造 業	食 料 品	織 維	木 材 ・ 木 製 品	金 属 製 品	機 械	そ の 他 製 造 業	非 製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	運 輸 業	情 報 通 信 業	サ ー ビ ス 業 飲 食 店
2004年 10~ 12月 実績															
2005年 1~ 3月 実績															
2005年 4~ 6月 実績															
2005年 7~ 9月 実績															
2005年 10~ 12月 実績															
D I	0	8	4	17	0	25	12	3	4	1	1	7	23	0	1
2006年 1~ 3月 見通し															
D I	2	13	15	17	0	22	13	9	3	7	4	1	8	17	3
2006年 4~ 6月 見通し															
D I	4	15	30	0	56	15	19	11	0	9	17	8	3	0	2

小数点第 1 位を四捨五入

	快 晴	1 0 0 ~	3 0
	晴 れ	2 9 ~	1 0
	薄曇り	9 ~	5
	曇 り	6 ~	3 0
	雨	3 1 ~	1 0 0

(2) 「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DIの平均値
 (天気図に表すための平均値)

	前々回調査実績 2005/4～6	前回調査実績 2005/7～9	今回調査実績 2005/10～12	2006/1～3 見通し	2006/4～6 見通し
全産業	8	7	0	2	4
製造業	9	5	8	13	15
食料品	2	3	4	15	30
繊維	33	0	17	17	0
木材・木製品	22	0	0	0	56
金属製品	2	1	25	22	15
機械	18	4	12	13	19
その他製造業	10	14	3	9	11
非製造業	7	8	4	3	0
建設業	21	11	1	7	9
卸売業	2	12	1	4	17
小売業	3	5	7	1	8
運輸業	17	33	23	8	3
情報通信業	25	7	0	17	0
サービス業・飲食業	0	0	1	3	2

小数点第1位四捨五入

(3) 業種別景況天気図の前回調査との比較

	前回調査 2005/7～9		今回調査 2005/10～12		
全産業	7 		0 		7ポイント改善
製造業	5 		8 		13ポイント改善
非製造業	8 		4 		4ポイント改善

4.業種別動向と見通し

(1) 自社業況判断D I

	2005/4~6	2005/7~9	2005/10~12		2006/1~3		2006/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	1.8	3.9	6.3	5.9	7.1	8.0	13.3
製造業	0.9	0.9	18.4	6.1	21.2	11.6	26.8
食料品	10.5	4.5	11.8	4.5	23.5	13.6	47.1
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	0.0	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0	33.3
金属製品	8.3	7.7	15.0	3.8	35.0	0.0	15.8
機械	4.2	4.3	25.0	18.2	14.3	25.0	25.0
その他製造業	4.9	7.1	20.5	2.4	22.7	12.5	30.2
非製造業	2.9	5.8	1.4	5.9	1.4	6.6	7.9
建設業	11.3	1.2	12.2	16.9	8.5	9.5	2.4
卸売業	3.4	19.4	7.1	3.3	3.7	6.9	22.2
小売業	2.0	4.8	3.8	3.2	0.0	8.1	15.7
運輸業	15.0	26.1	28.0	21.7	7.7	27.3	7.7
情報通信業	25.0	20.0	0.0	40.0	50.0	40.0	0.0
サービス業・飲食店	3.1	2.3	5.4	5.8	3.3	9.5	4.3

前年同期比

自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

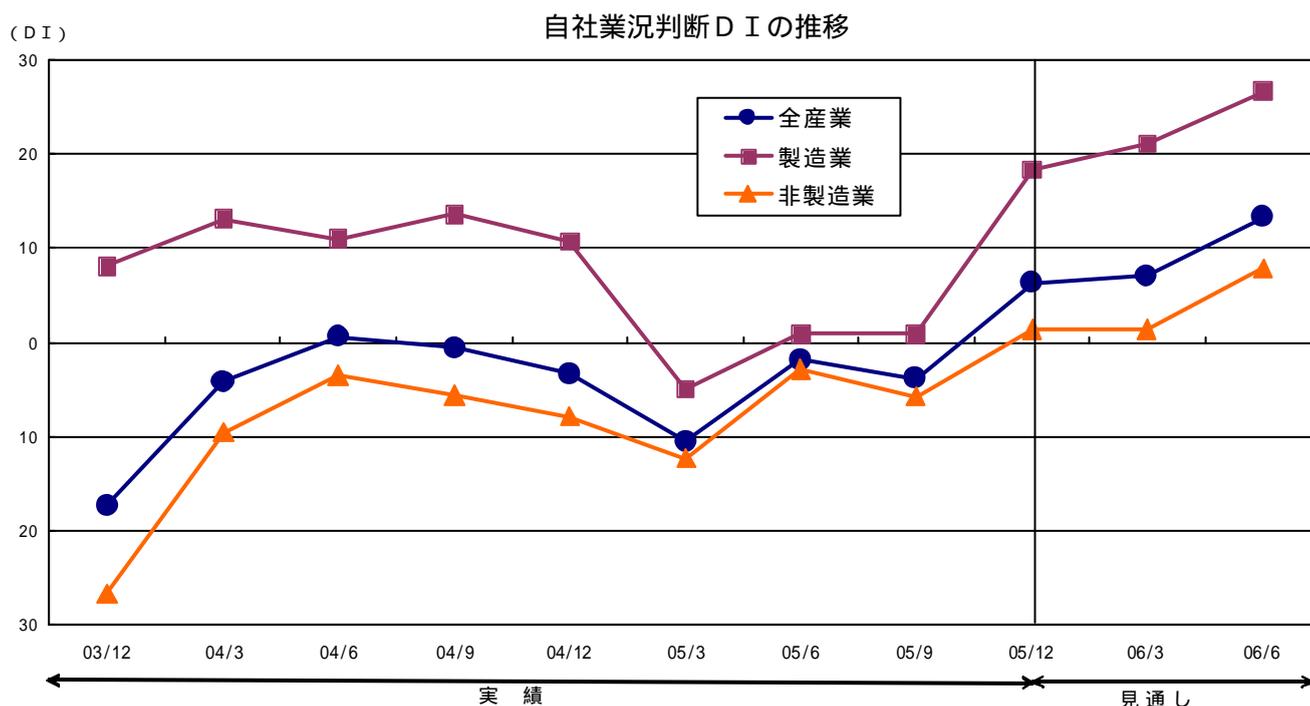
自社業況判断は全産業で「好転」超

全産業の自社業況判断D Iは6.3と前回調査実績に比べ10.2ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

製造業は「好転」超幅が拡大し、非製造業は「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。

今後は全産業で「好転」超幅が拡大する見通し

今後は、全産業で期が進むにつれ「好転」超幅が拡大する見通しである。



(2) 売上・生産DI、受注DI

	2005/4~6	2005/7~9	2005/10~12		2006/1~3		2006/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
売上・生産DI 全産業	3.5	2.6	5.8	7.4	8.3	8.1	11.4
製造業	2.7	0.9	15.7	5.3	21.9	15.5	23.4
非製造業	3.9	4.1	1.5	8.3	2.3	5.0	6.2
受注DI 製造業	0.0	1.8	22.9	11.3	25.0	18.6	21.2
受注DI 建設業	19.2	7.1	7.1	14.3	4.9	9.4	7.2

前年同期比 売上・生産DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合
 受 注DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

売上・生産DIは全産業で「増加」超に転じる

全産業の売上・生産DIは5.8と前回調査実績に比べ8.4ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。製造業は15.7と同14.8ポイント「増加」超幅が拡大し、非製造業は1.5と同5.6ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。

受注DIは製造業、建設業ともに「増加」超に転じる

受注DIは、製造業は22.9と同24.7ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じ、建設業は7.1と同14.2ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じた。

今後は売上・生産DIは「増加」超で推移する見通し

今後は、売上・生産DIは、全産業、製造業、非製造業の全てで期が進むにつれ「増加」超幅が拡大する見通しである。

今後の受注DIは製造業は「増加」超で推移、建設業は「減少」超に転じる見通し

製造業は、1~3月期は「増加」超幅が拡大し、4~6月期は「増加」超幅が減少する見通しである。

建設業は、1~3月期に「減少」超に転じ、4~6月期は「減少」超幅が拡大する見通しである。

(3) 在庫DI

	2005/4~6	2005/7~9	2005/10~12		2006/1~3		2006/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全 産 業	16.4	17.0	12.0	6.1	2.7	3.6	0.5
製造業	15.9	18.5	10.9	3.8	2.7	3.8	1.9
卸・小売業	17.1	15.2	13.4	8.8	2.6	3.3	3.9

前年同期比 在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

在庫DIは全産業で「過剰」超幅縮小（在庫過剰の改善が進む）

在庫DIは、全産業は12.0と前回調査実績に比べ5.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。製造業は10.9と同7.6ポイント「過剰」超幅が縮小した。卸・小売業は13.4と同1.8ポイント「過剰」超幅が縮小した。

今後は全産業で「過剰」超幅が縮小する見通し

今後は、全産業および卸・小売業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小していく見通しである。製造業は期が進むにつれ「過剰」超幅が縮小し、4~6月期は「不足」超に転じる見通しである。

受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「悪化」超に転じる

受取(回収)条件D Iは、全産業は 5.2 と前回調査実績に比べ 1.2 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は 5.2 と同 4.4 ポイント「悪化」超幅が拡大し、非製造業は 5.1 と同 3.8 ポイント「悪化」超幅が縮小した。

支払条件D Iは、全産業は 0.3 と前回調査実績に比べ 1.3 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超に転じた。製造業は 0.9 と同 0.8 ポイント「好転」超幅が縮小し、非製造業は 0.7 と同 1.4 ポイント「好転」超幅が縮小し「悪化」超となった。

今後は受取(回収)条件D Iは「悪化」超幅縮小、支払条件D Iは「好転」超に転ずる見通し

受取(回収)条件D Iの全産業は、期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小していく見通し。

支払条件D Iの全産業は、1～3月期は「好転」超に転じ、4～6月期はほぼ横ばいで推移する見通しである。

(6) 経常利益D I

	2005/4～6	2005/7～9	2005/10～12		2006/1～3		2006/4～6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	16.6	11.8	4.0	8.5	0.8	1.0	3.0
製造業	23.7	9.4	2.6	4.3	19.1	4.5	17.0
非製造業	13.7	12.8	6.6	10.1	6.7	3.2	2.5

前年同期比

経常利益D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

経常利益D Iは全産業で「減少」超幅縮小

経常利益D Iは 4.0 と前回調査実績に比べ 7.8 ポイント「減少」超幅が縮小した。

製造業は 2.6 と同 14.3 ポイント「減少」超幅が縮小し「増加」超に転じ、非製造業は 6.6 と同 6.2 ポイント「減少」超幅が縮小した。

今後は全産業は「増加」超に転ずる見通し

今後は、全産業は「増加」超に転じる見通し、製造業は「増加」超で推移する見通し、非製造業は期が進むにつれ「減少」超幅が縮小する見通しである。

(7) 金融(資金繰りD I、長期・短期借入難易D I)

	2005/4～6	2005/7～9	2005/10～12		2006/1～3		2006/4～6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
資金繰りD I・全産業	2.8	7.3	3.2	6.9	3.7	5.0	1.8
製造業	0.0	7.6	5.0	3.5	0.8	1.8	3.5
非製造業	4.0	7.1	6.6	8.2	4.9	7.6	3.9
長期借入難易D I全産業	1.5	2.5	5.1	1.9	1.7	2.5	1.7
製造業	2.9	7.9	6.4	7.2	1.9	7.4	2.8
非製造業	3.6	0.0	4.5	0.4	1.7	0.4	1.3
短期借入難易D I全産業	0.0	0.3	5.4	0.3	2.9	0.8	1.7
製造業	1.9	5.3	8.3	4.5	3.8	5.6	4.8
非製造業	0.9	2.0	4.1	1.6	2.5	1.2	0.4

前年同期比

資金繰りD I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

借入難易D I = 「容易」企業割合 - 「困難」企業割合

資金繰りDIは「悪化」超幅縮小

全産業の資金繰りDIは 3.2 と前回調査実績に比べ 4.1 ポイント「悪化」超幅が縮小した。製造業は 5.0 と同 12.6 ポイント「悪化」超幅が縮小し「好転」超に転じた。非製造業は 6.6 と前回調査実績にほぼ横ばいである。

長期借入難易DIは「容易」超幅拡大

長期借入難易DIは、全産業は 5.1 と前回調査実績に比べ 2.6 ポイント「容易」超幅が拡大した。製造業は 6.4 と同 1.5 ポイント「容易」超幅が縮小し、非製造業は 4.5 と同 4.5 ポイント「容易」超幅が拡大した。

短期借入難易DIは「容易」超幅拡大

短期借入難易DIは、全産業は 5.4 と前回調査実績に比べ 5.1 ポイント「容易」超幅が拡大した。製造業は 8.3 と同 3.0 ポイント「容易」超幅が拡大し、非製造業は 4.1 と同 6.1 ポイント「困難」超幅が縮小し「容易」超に転じた。

今後は資金繰りDIは「悪化」超で推移、借り入れ難易DIは「容易」超幅が縮小する見通し
資金繰りDIは、全産業は 1~3 月期はほぼ横ばい、4~6 月期は「悪化」超幅が縮小する見通しである。

借入難易DIは、長期、短期ともに、全産業は期が進むにつれ「容易」超幅が縮小する見通しである。

(8) 雇用DI

	2005/4~6	2005/7~9	2005/10~12		2006/1~3		2006/4~6
	前々回実績	前回調査実績	今回調査実績	前回見通し	今回見通し	前回見通し	今回見通し
全産業	1.8	7.5	6.0	11.4	11.5	12.6	7.1
製造業	2.6	5.1	2.5	6.9	12.1	7.1	8.6
非製造業	3.6	8.5	7.4	13.3	11.3	14.7	6.5

前年同期比 雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合

雇用DIは「不足」超幅が縮小

雇用DIの全産業は 6.0 で前回調査実績に比べ 1.5 ポイント「不足」超幅が縮小した。製造業は 2.5 と同 2.6 ポイント「不足」超幅が縮小し、非製造業は 7.4 と同 1.1 ポイント「不足」超幅が縮小した。

今後は「不足」超で推移する見通し

全産業、製造業、非製造業のすべてで、1~3 月期は「不足」超幅が拡大し、4~6 月期は「不足」超幅が縮小する見通しである。

(9) 設備投資

設備投資実績・計画の比率

(単位：%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(10~12月)全産業	30.4	15.1	15.3
製造業	41.8	23.8	18.0
非製造業	25.8	11.6	14.2
計画(1~3月)全産業	25.7	14.2	11.6
製造業	30.3	18.0	12.3
非製造業	23.8	12.6	11.3
計画(4~6月)全産業	26.7	15.6	11.1
製造業	32.0	18.9	13.1
非製造業	24.5	14.2	10.3

設備投資実績・計画で10百万円以上の設備投資と10百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10百万円以上の件数にカウントした

実施企業割合は30.4%で前回調査実績にほぼ横ばい

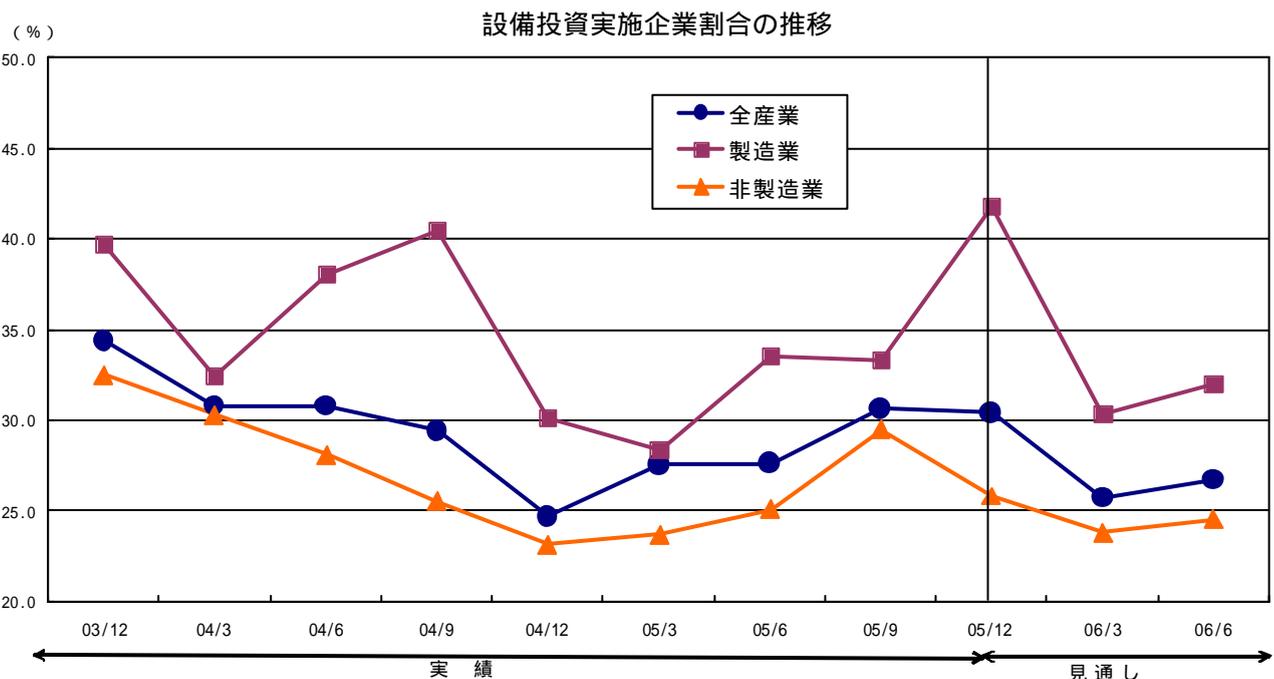
設備投資を実施した企業の割合は、全産業は30.4%で前回調査実績にほぼ横ばいである。製造業は41.8%で前回調査実績に比べ8.5ポイント増加、非製造業は25.8%で同3.7ポイント減少した。

今後は全産業で今回調査実績より減少する見通し

設備投資を計画している企業の割合は、全産業は1~3月期は25.7%で今回調査実績に比べ4.7ポイント減少、4~6月期は26.7%で今回調査実績に比べ3.7ポイント減少する見通しである。

製造業は、1~3月期は30.3%で同11.5ポイント減少、4~6月期は32.0%で同9.8ポイント減少する見通し。

非製造業は、1~3月期は23.8%で同2.0ポイント減少、4~6月期は24.5%で同1.3ポイント減少する見通し。



設備投資の目的

(単位：%)

	設備投資の目的								
	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(10~12月)全産業	42.6	27.1	24.8	51.2	13.2	3.1	3.9	3.1	3.9
製造業	45.1	47.1	39.2	45.1	21.6	3.9	2.0	3.9	0.0
非製造業	41.0	14.1	15.4	55.1	7.7	2.6	5.1	2.6	6.4
計画(1~3月)全産業	46.8	28.4	17.4	43.1	17.4	4.6	3.7	4.6	4.6
製造業	48.6	48.6	35.1	32.4	27.0	5.4	5.4	8.1	2.7
非製造業	45.8	18.1	8.3	48.6	12.5	4.2	2.8	2.8	5.6
計画(4~6月)全産業	47.8	24.8	16.8	49.6	17.7	2.7	2.7	4.4	6.2
製造業	56.4	48.7	30.8	41.0	28.2	5.1	2.6	7.7	0.0
非製造業	43.2	12.2	9.5	54.1	12.2	1.4	2.7	2.7	9.5

実績・計画の比率 ... 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

設備投資目的別の比率 ... 項目別回答数 ÷ 実績・計画ありの企業数 × 100

(複数回答のため合計は100%をこえる)

網かけの数字は上位3項目

設備投資の目的の第1位は「現有設備の維持更新」

設備投資の目的は、全産業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「合理化・省力化」で前回調査実績と同じである。

製造業は第1位「合理化・省力化」、第2位「売上増加・能力拡充」および「現有設備の維持更新」が同率、非製造業は第1位「現有設備の維持更新」、第2位「売上増加・能力拡充」、第3位「品質の向上」である。

設備投資の目的は前回調査実績に比べ全産業で「品質の向上」が増加 (単位：ポイント)

- ・全産業 増加... 「品質の向上」12.4、「新製品・新分野進出」7.0、「売上増加・能力拡充」5.4
減少... 「その他」7.7、「現有設備の維持更新」3.8、「公害防止」3.1
- ・製造業 増加... 「新製品・新分野進出」11.6、「品質の向上」4.2
減少... 「公害防止」10.5、「現有設備の維持更新」9.9、「合理化・省力化」5.4
- ・非製造業 増加... 「品質の向上」13.2、「売上増加・能力拡充」8.4、「新製品・新分野進出」3.2
減少... 「その他」9.3、「福利厚生」3.0、「合理化・省力化」2.8

設備投資計画の目的「その他」

- ・本社移転、店舗移転、改装(小売業、サービス業、情報通信業、飲食店、建設業)
- ・ISO認証取得(サービス業)

(10) 経営上の問題点 (2005年10月~12月期)

(単位:%)

	売上・生産の停滞減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	45.5	23.6	28.5	17.7	6.6	10.6	8.0	13.4	18.9	5.0
製造業	28.7	23.0	36.9	27.9	3.3	6.6	15.6	15.6	13.9	6.6
素材業種	7.7	23.1	38.5	23.1	0.0	0.0	23.1	23.1	38.5	0.0
加工業種	29.4	21.6	45.1	23.5	5.9	5.9	19.6	19.6	9.8	7.8
その他業種	32.8	24.1	29.3	32.8	1.7	8.6	10.3	10.3	12.1	6.9
非製造業	52.3	23.8	25.2	13.6	7.9	12.3	5.0	12.6	20.9	4.3
建設業	52.9	23.5	35.3	11.8	8.2	10.6	5.9	18.8	20.0	2.4
卸売業	41.9	16.1	22.6	29.0	9.7	9.7	9.7	12.9	9.7	3.2
小売業	57.9	24.6	29.8	19.3	10.5	21.1	1.8	5.3	17.5	3.5
運輸業	51.9	14.8	40.7	11.1	7.4	3.7	0.0	7.4	11.1	3.7
情報通信業	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
飲食店・サービス	53.0	28.0	11.0	8.0	6.0	12.0	6.0	13.0	29.0	7.0

比率=項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%をこえる)

製造業のうち 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

網かけの数字は上位3項目

経営上の問題点の第1位は「売上・生産の停滞減少」

全産業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

製造業は、第1位「原材料・仕入高」、第2位「売上・生産の停滞減少」、第3位「製品・商品安」で前回調査実績と同じである。

非製造業は、第1位「売上・生産の停滞減少」、第2位「原材料・仕入高」、第3位「人件費等経費増加」である。

経営上の問題点は前回調査に比べ全産業で「人手不足・求人難」が増加 (単位:ポイント)

・全産業 増加...「人手不足・求人難」5.4、「人件費等経費増加」3.5

減少...「原材料・仕入高」5.9、「売上・生産の停滞減少」5.7

・製造業 増加...「人件費等経費増加」5.5、「生産能力・設備不足」4.8、「人手不足・求人難」4.7

減少...「原材料・仕入高」18.9、「売上・生産の停滞減少」17.1

・非製造業 増加...「人手不足・求人難」5.7、「人件費等経費増加」2.6

減少...「合理化・省力化不足」5.9、「製品・商品安」3.0

経営上の問題点「その他」

・人材育成、人材不足、後継者難(製造業、小売業、サービス業)

・新規顧客の確保、他社との競合(飲食店、サービス業)

5.地域別の状況

(1) 自社業況判断D I、景況天気図

・今回調査実績

自社業況判断D Iで企業の景況感を見ると、今回調査実績では県南地域 13.0、県西地域 2.7、鹿行地域 28.6で「好転」超、県央地域が0.0(「好転」と「悪化」企業の割合が同率)、県北地域が 10.3で「悪化」超であった。

売上・生産D I、経常利益D I、資金繰りD Iの平均値である景況天気図は、県南地域、県西地域、鹿行地域、県北地域が「うす曇り」で、県央地域が「曇り」であった。

・今後の見通し

今後は、自社業況判断D Iは、県南地域は1~3月期に「好転」超幅が縮小し、4~6月期に「好転」超幅が増加する見通し。県西地域は期が進むにつれ「好転」超幅が拡大していく見通し。鹿行地域は期が進むにつれ「好転」超幅が縮小していく見通し。県央地域は1~3月期に「好転」超幅が拡大し、4~6月期に「好転」超幅が縮小する見通し。県北地域は期が進むにつれ「悪化」超幅が縮小し、4~6月期に「好転」超に転ずる見通し。

景況天気図は、県南、県西、県北地域は先行き2期とも「うす曇り」が続く見通し。鹿行地域は1~3月期に「晴れ」に改善するが、4~6月期に「薄曇り」になる見通し。県央地域は1~3月期に「薄曇り」に改善し、4~6月期も「薄曇り」が続く見通しである。

県南地域

	前々回調査実績 2005/4~6	前回調査実績 2005/7~9	今回調査実績 2005/10~12	2006/1~3 見通し	2006/4~6 見通し
自社業況判断D I	3.8	2.4	13.0	7.5	16.4
景況天気図(平均値)	 10	 11	 2	 1	 0
売上・生産D I	7.3	8.6	6.3	6.4	9.7
経常利益D I	20.5	13.4	5.6	1.8	0.0
資金繰りD I	5.1	10.2	6.1	6.1	9.4

県西地域

	前々回調査実績 2005/4~6	前回調査実績 2005/7~9	今回調査実績 2005/10~12	2006/1~3 見通し	2006/4~6 見通し
自社業況判断D I	0.0	1.9	2.7	5.4	11.8
景況天気図(平均値)	 3	 7	 2	 7	 9
売上・生産D I	5.0	4.6	12.1	18.4	17.6
経常利益D I	10.4	12.3	6.1	13.8	11.9
資金繰りD I	4.7	11.9	11.4	11.1	1.8

鹿行地域

	前々回調査実績 2005/4~6	前回調査実績 2005/7~9	今回調査実績 2005/10~12	2006/1~3 見通し	2006/4~6 見通し
自社業況判断D I	27.0	17.2	28.6	27.6	25.0
景況天気図(平均値)	 9	 1	 5	 11	 9
売上・生産D I	11.4	3.7	6.5	19.4	12.9
経常利益D I	2.7	6.7	3.2	9.7	9.7
資金繰りD I	13.9	6.7	6.5	3.2	3.2

県央地域

	前々回調査実績 2005/4～6	前回調査実績 2005/7～9	今回調査実績 2005/10～12	2006/1～3 見通し	2006/4～6 見通し
自社業況判断 D I	11.4	16.7	0.0	9.1	5.9
景況天気図(平均値)	 13	 10	 7	 5	 2
売上・生産 D I	12.5	3.1	3.3	3.3	0.0
経常利益 D I	33.3	19.4	27.3	25.0	12.1
資金繰り D I	8.3	8.1	8.8	14.7	17.6

県北地域

	前々回調査実績 2005/4～6	前回調査実績 2005/7～9	今回調査実績 2005/10～12	2006/1～3 見通し	2006/4～6 見通し
自社業況判断 D I	13.0	14.7	10.3	3.5	5.3
景況天気図(平均値)	 17	 5	 3	 4	 3
売上・生産 D I	16.3	4.8	6.0	6.0	6.1
経常利益 D I	25.0	7.5	10.2	6.9	0.0
資金繰り D I	10.9	1.5	6.6	0.0	1.7

(2) 設備投資

・今回調査実績(2005/10～12)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
全産業	27.0	33.1	31.3	25.7	39.3
製造業	38.6	37.1	62.5	44.4	50.0
非製造業	23.1	31.3	20.8	19.2	32.4

設備投資を実施した企業の割合は、全産業では県北地域が39.3%と最も多く、次いで県西、鹿行、県南、県央の順であった。

業種別には、製造業は鹿行地域が62.5%と最も多く、次いで県北、県央、県南、県西の順であった。非製造業は県北地域が32.4%と最も多く、次いで県西、県南、鹿行、県央地域の順であった。

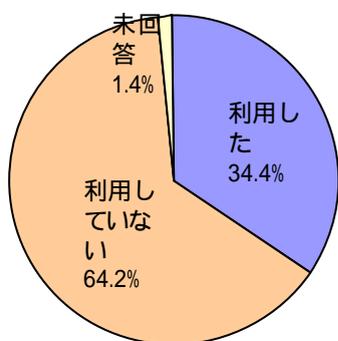
全ての地域で製造業の方が設備投資を行った企業の割合が高くなっている。

つくばエクスプレスに関する調査～その2～

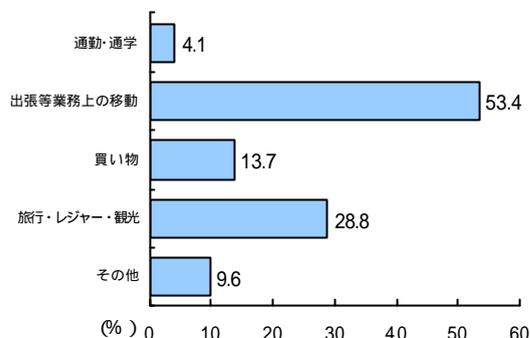
平成 17 年 8 月 24 日に開業したつくばエクスプレス（TX）の利用状況、事業に与える影響を調査した（調査時点：平成 17 年 12 月）

1. 調査企業全体

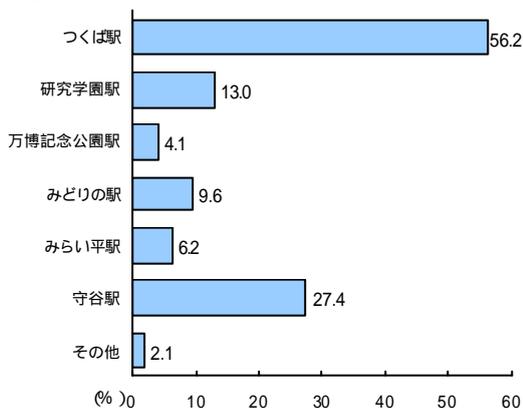
(1) TX の利用（全企業へ質問）



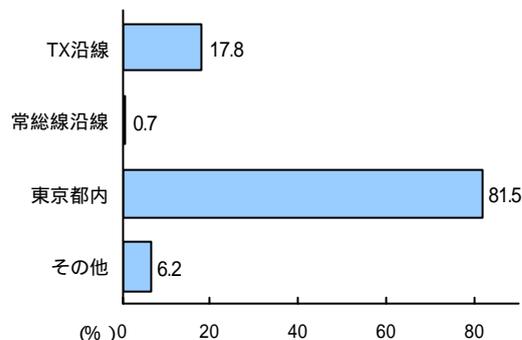
(2) 利用の目的（TX を利用した企業へ質問）



(3) 利用した駅（TX を利用した企業へ質問）

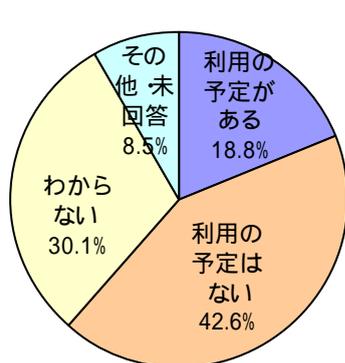


(4) 行き先（TX を利用した企業へ質問）

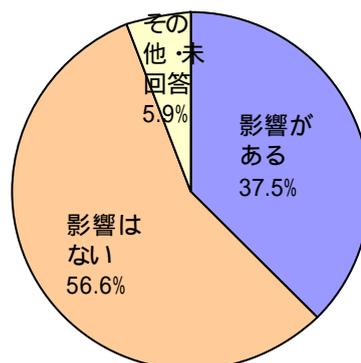


(5) 今後の利用予定

（TX を利用していない企業へ質問）



(6) TX 沿線開発は事業に影響を与えるか（全企業へ質問）



《 概要 》

平成 17 年 12 月の調査時点では、つくばエクスプレスを利用した企業は全体の 34.4% である。

平成 17 年 6 月に実施した開業前の意向調査では 37.1% の企業が利用を予定しており、利用を予定していた企業のほとんどが実際に利用したと考えられる。

利用の目的は、開業前の意向調査では「旅行・レジャー・観光、買い物」の余暇的な目的が 69.8% であったが、実際には「出張等業務上の移動」が 53.4%、「旅行・レジャー・観光、買い物」は 42.5% で、業務上の移動での利用が多くなった。

TX 沿線開発が事業に影響があるとした企業は、全体の 37.5% となった。

2. 地域別の状況

(1) TXの利用(全企業へ質問)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
利用した	51.1	35.6	9.4	17.1	8.2
利用していない	47.1	64.4	90.6	80.0	88.5

(2) 利用の目的(TXを利用した企業へ質問)

(単位：%)

	通勤・通学	出張等、業務上の移動	買い物	旅行、レジャー、観光	その他
県南地域	5.6	52.8	9.0	34.8	5.6
県西地域	2.4	57.1	23.8	21.4	11.9
鹿行地域	0.0	66.7	0.0	0.0	33.3
県央地域	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
県北地域	0.0	0.0	40.0	0.0	60.0

(3) 利用した駅(TXを利用した企業へ質問)

(単位：%)

	つくば	研究学園	万博記念公園	みどりの	みらい平	守谷	その他
県南地域	58.4	10.1	4.5	14.6	7.9	20.2	2.2
県西地域	42.9	19.0	4.8	2.4	0.0	47.6	2.4
鹿行地域	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
県央地域	83.3	16.7	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
県北地域	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0

(4) 行き先(TXを利用した企業へ質問)

(単位：%)

	つくばエクスプレス沿線	常総線沿線	東京都内	その他
県南地域	22.5	0.0	79.8	6.7
県西地域	11.9	2.4	83.3	4.8
鹿行地域	0.0	0.0	100.0	0.0
県央地域	16.7	0.0	83.3	0.0
県北地域	0.0	0.0	80.0	20.0

(5) 今後の利用の予定(TXを利用していない企業へ質問)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
利用の予定がある	24.4	30.3	3.4	10.7	5.6
利用の予定はない	34.1	34.2	75.9	28.6	55.6
わからない	32.9	27.6	13.8	42.9	35.2

(6) TX沿線開発は事業に影響を与えるか(全企業へ質問)

(単位：%)

	県南地域	県西地域	鹿行地域	県央地域	県北地域
影響がある	54.0	36.4	12.5	25.7	14.8
影響はない	39.7	60.2	84.4	62.9	77.0

《 概要 》

TXを利用した企業は沿線である県南地域は51.1%と半数を超え、県西地域も35.6%が利用している。沿線から離れた地域も、割合は少ないが利用した企業がある。

12月の調査時点で利用していない企業の今後の利用の予定、TX沿線開発が事業に影響を与えたとした企業の割合についても、沿線の県南地域が最も高く、次いで県西地域となる。

利用した企業の利用目的は、県南地域、県西地域、鹿行地域、県央地域とも「出張等業務上の移動」が最も多かった。